

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22044	事業名	がん検診推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()							
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款	04:衛生費	
		施策の方向	03:疾病予防と重症化予防の推進				項	01:保健衛生費	
	重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト				目	01:保健衛生総務費		
	事業期間	H 24 年度 ～ R 11 年度		主な根拠法令等	健康増進法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健康増進法第19条の2に基づき、健康増進事業を実施し、市民の健康の保持・増進を図ることが求められている。	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん) 30歳以上女性(乳がん) 20歳以上女性(子宮がん) 50歳以上男性(前立腺がん) 中学3年生(ピロリ菌尿検査)	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。	胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施するほか、子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行うとともに、対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。また、中学3年生を対象に、希望者については学校健診時にピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付		○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付		○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付		○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		個別検診、集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。検診事業開始時期に対象者へ検診受診に関する個別通知を行い、胃がん、肺がん、大腸がん検診未受診者に対しては、ナッジ理論を用いた受診勧奨を行った。また、乳がん検診未受診者、子宮がん検診クーポン券未利用者に対しても受診勧奨を行った。		個別検診、集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。ナッジ理論を用いた受診勧奨として、対象者への個別案内通知と、健康づくりの手引き、広報等での検診案内を実施した。また健康教育実施時に検診の周知啓発を行った。さらに、胃・肺・大腸・乳がん検診未受診者、子宮がん検診クーポン券未利用者へ受診勧奨を行った。		個別検診、集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり実施した。また、令和6年度からは、すべての集団検診にインターネット予約を導入し、検診日を休日を設定することで、受診しやすい環境を整備した。さらに受診勧奨として対象者への個別通知と未受診者への通知を行い、健康教育実施時に検診についての周知啓発を行った。		個別検診、集団検診、ピロリ菌尿検査を計画通りに実施した。集団検診でインターネット予約や休日の検診日を引き続き設定したことや医療センターで新たに個別検診として胃がん検診を受診できるようしたこと、受診しやすい環境を整備した。さらに特定の年齢の方に無料クーポンを送付するとともに、ナッジ理論を用いた受診勧奨として、対象者への個別通知と未受診者への通知を行うことで周知啓発を行った。		
	計画額	事業費	事業費	95,000千円	92,522千円	95,000千円	90,704千円	95,000千円	82,928千円	95,000千円	90,323千円
			国・県支出金	700千円	1,065千円	700千円	1,020千円	700千円	1,143千円	700千円	1,206千円
			地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
			その他		0千円		0千円		0千円		0千円
			一般財源	94,300千円	91,457千円	94,300千円	89,684千円	94,300千円	81,785千円	94,300千円	89,117千円
	決算額	事業費	事業費		87,055千円		89,542千円		81,255千円		88,448千円
			国・県支出金		1,032千円		1,214千円		1,184千円		1,184千円
地方債				0千円		0千円		0千円		0千円	
その他				0千円		0千円		0千円		0千円	
一般財源				86,023千円		88,328千円		80,071千円		87,264千円	
①期間内計画額(R4-7)		380,000千円		②期間外計画額(R8-)		366,000千円		①+②総計画額		746,000千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	90,323千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指 標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市民への啓発活動	広報・HP・CATV等でPRを行った回数	活動	回	計画値	6	8	10	12
					実績値	6	8	10	12
	各組織・団体等への啓発活動数	食生活改善推進協議会等の団体への啓発活動	活動	回	計画値	4	6	7	8
					実績値	8	6	7	8
	がん検診受診率(胃/肺/大腸がん)	国の指針に基づく国民健康保険被保険者の受診率 (胃がん50-69歳/肺がん40-69歳/大腸がん40-69歳)	成果	%	計画値	29.0/25.5/24.0	29.5/26.0/24.5	30.0/26.5/25.0	30.5/27.0/25.5
					実績値	25.2/24.9/26.5	25.9/26.2/26.8	25.0/26.9/27.2	24.0/25.9/25.9

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	インターネット予約や休日の検診日の設定により受診しやすい環境づくりを構築できたことに加え、無料クーポンや受診勧奨により受診機会を提供することで、がん予防に関する知識の普及や早期発見早期治療につなげることができた。また中学生に対しピロリ菌尿検査や除菌治療費用助成を実施することで、胃がんや胃潰瘍の予防につなげることができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん) 30歳以上女性(乳がん) 20歳以上女性(子宮がん) 50歳以上男性(前立腺がん) 中学3年生(ピロリ菌尿検査)	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。

⑥ 課 題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	がん検診受診率については、横ばい状態が続いており、受診率が伸び悩んでいるため、無料クーポンを送付することや受診勧奨に努め、引き続き効果的な周知啓発を行う必要がある。また医療機関の休診や閉院に伴う対応として、集団検診への誘導を行い、受診しやすい環境の整備が引き続き必要である。

⑦ 事 業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの 示達要件であった各種がん検診の自己負担金を見直すとともに、医師会と協議のうえ、子宮がん検診に追加するHPVの検査を導入するなど、ニーズに合った検(健)診機会を提供する。	令和9年度以降で対応するもの 市民のニーズや受診傾向を把握し、医師会と協議のうえ、市民ニーズに合った受診環境の整備を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	B
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	健康福祉部 健康推進課 健康増進GL 平形 義朗
最終評価者	健康福祉部 健康推進課長 櫻井 ころ